函南町上水道事業経営戦略 2025-2034【概要版】

令和７年２月　函南町　建設経済部　上下水道課

■目的

令和元年度策定の『函南町上水道事業　経営戦略』が策定から 5 年が経過し、労務費の上昇、資機材等の物価高騰により上水道事業を取り巻く環境に変化がみられるため、今後も上水道事業が安定的に継続できるよう『函南町上水道事業　経営戦略』を更新しました。

■計画期間・目標年度

計画期間：令和 7(2025)年から令和 16(2034)年度までの 10 年間

目標年度：令和 16(2034)年度

■事業の概要

《事業概要》※令和６年３月 31 日時点

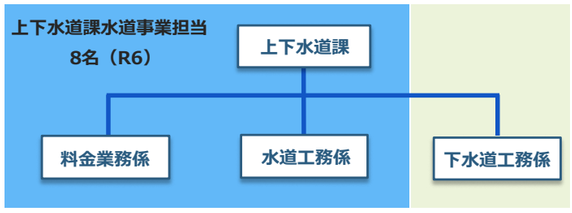
供用開始年月	昭和 37 年３月
法適(全部・一部)・非適の区分	法適(全部)
計画給水人口	35,980　人
現在給水人口	32,385　人
有収水量密度	2.39　千 m³/ha

《水道施設の概要》※令和６年３月 31 日時点

水源	受水・自己水	
施設数	浄水場設置数	4
	配水池設置数	18
管路延長		208.39 km
施設能力		22,900 m³/日
施設利用率		59.3 %

《組織》※令和６年４月１日時点

上下水道課　※上水道部門のみ　計８名

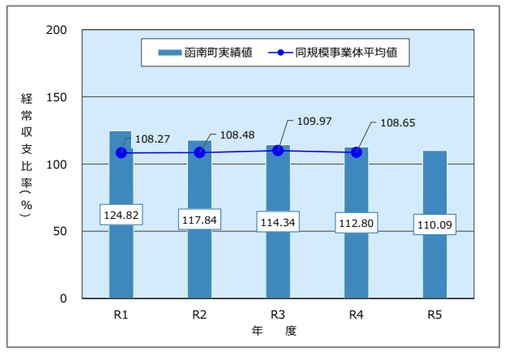


《民間活力の活用等》

業務の効率化、利便性向上を図るため、浄水場の管理業務や窓口・受付業務、検針業務の民間委託を行っています。

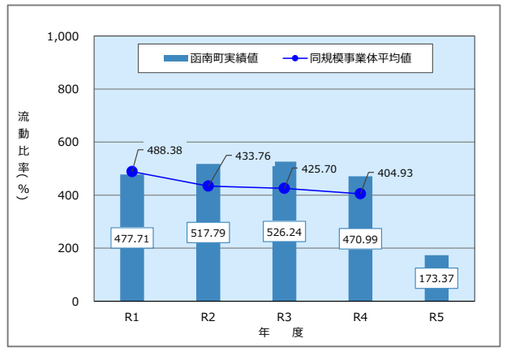
《事業に係る現状分析》

【経常収支比率】



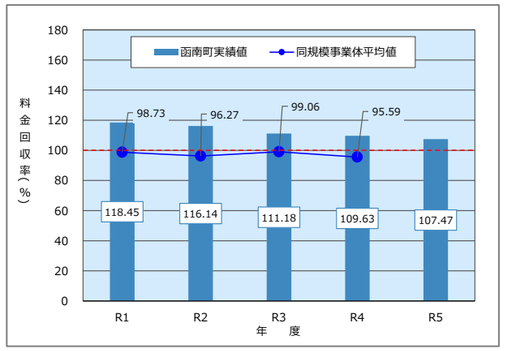
経常収支は 100%を超えており、本町の経営状況は健全である。

【流動比率】



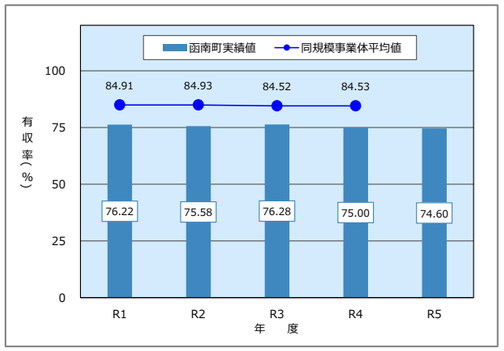
毎年、流動比率は 100%以上あり短期債務に対する十分な支払能力を有する。R5 は第１浄水場更新工事に伴い、一時的に低くなっている。

【料金回収率】



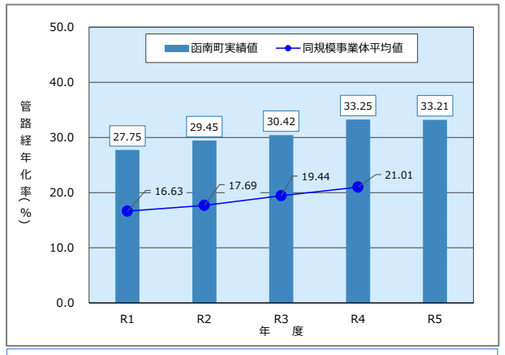
料金回収率は 100%を超えており、本町の経営状況は健全である。

【有収率】



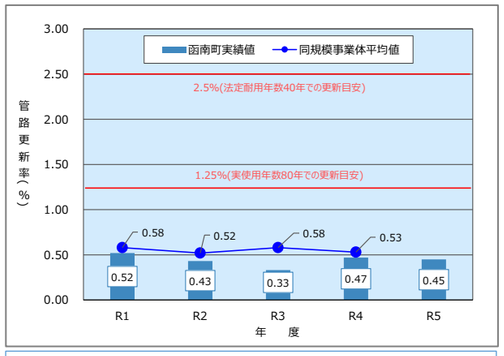
有収率は 80%未満であり、同規模事業体平均値より低い。要因は老朽管からの漏水と想定されるため、老朽管の更新を効率的に進める必要がある。

【管路経年化率】



管路経年化は、増加傾向にあり、同規模事業体より高い水準で老朽化が進んでいる。そのため老朽管の更新を効率的に進める必要がある。

【管路更新率】

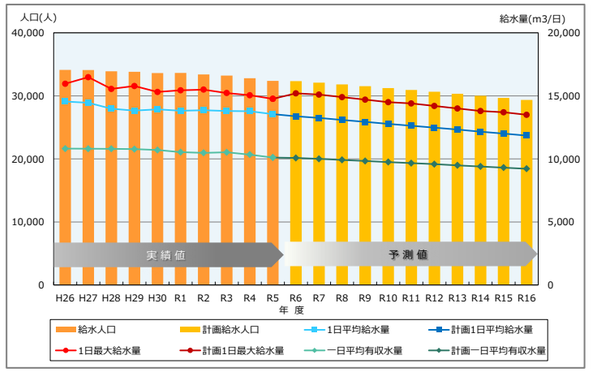


管路更新率は 1.0%未満であるが、アセットマネジメントで定めた更新率は、1.25～2.5%以上を維持する必要がある。

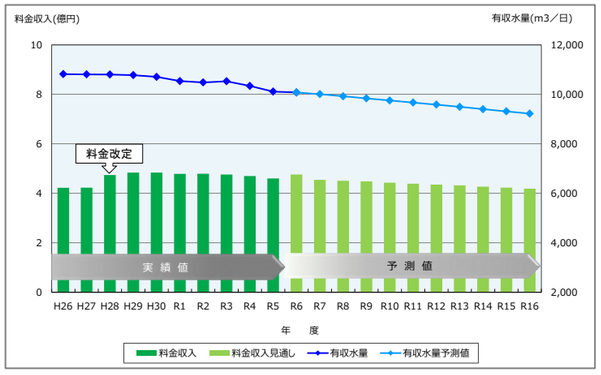
経営の健全性は概ね保たれていますが、老朽管等の施設更新が進んでいない状況にあり、課題となっています。

■将来の事業概要

《水需要の予測》

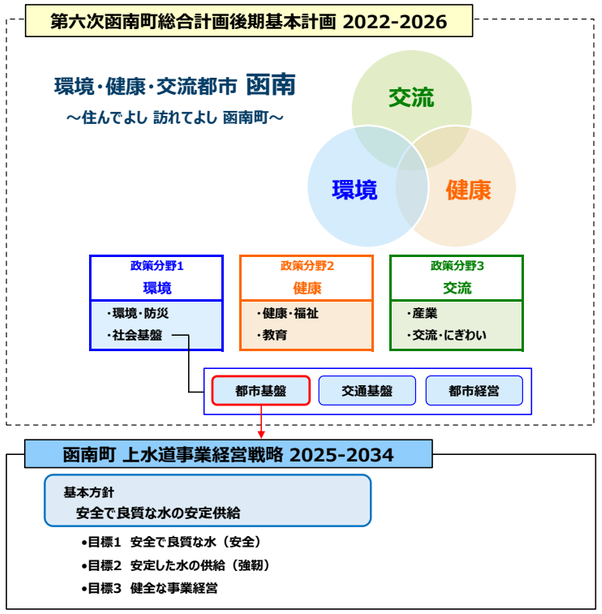


《料金収入の見通し》現行料金



水需要は人口減少に伴い給水量も減少が進む見通しとなっており、料金収入も有収水量の減少に伴い、減少する見通しです。

■経営の基本方針



本町の総合計画では、「環境・健康・交流都市 函南 ～住んでよし 訪れてよし 函南町～」を基本理念とし、各分野の施策を6つの柱として掲げています。

これら総合計画の基本方針を踏襲しつつ、前章までに示した課題や近年の環境を取り巻く変化を踏まえ、基本方針を定めました。

■投資・財政計画

～投資財政計画策定上のポイント～

・水需要予測による将来見通しや、近年の物価高騰、人件費上昇を財政計画に反映しました。

・健全経営の持続のため、以下の条件を満たすことが可能な財政計画としました。

① 経営の健全化を維持するため、**経常収支のプラスを維持**すること

② 事業を安定的に継続するため、**内部留保資金を５億円程度確保**すること

・現行料金では上記条件を満足することができないため、条件を満たすために財源確保策（料金改定、企業債の借入）を反映した財政計画を策定しました（複数パターンの検討を行った上で最適案を決定）。

《投資の見通し》

項目		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
安全で良質な水	配水池清掃・点検	適時対応									
	受水槽水道設置者への指導	適時対応									
安定した水の供給	漏水調査・漏水箇所修繕	適時対応									
	配水池耐震診断		→								
	非常用自家発電機の未整備施設への設置検討	適時対応									
	施設・管路の更新・耐震化工事	→									
	応急給水設備の整備	適時対応									

建設改良工事として、主に施設や管路の更新・耐震化事業として年間4.2 億円を見込んでいます。

《投資・財政計画》建設改良費 4.2 億円・起債比率 55%

単位：千円

種目		年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
損益勘定	収益的収支												
	収入	水道料金	475,898	454,324	585,592	582,165	575,557	570,598	565,698	646,143	638,200	632,022	625,912
		補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		加入分担金	11,136	9,460	9,460	9,460	9,460	9,460	9,460	9,460	9,460	9,460	9,460
		長期前受金戻入	54,694	54,429	53,165	52,209	51,305	50,038	48,645	45,755	42,833	39,514	38,554
		その他	10,502	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
		小計(A)	552,230	525,813	655,817	651,434	643,922	637,696	631,403	708,958	698,093	688,596	681,526
	支出	人件費	55,086	53,680	54,240	54,800	55,360	56,000	56,640	57,280	57,920	58,560	59,200
		引当金繰入額	3,600	3,800	3,800	3,900	3,900	3,900	4,000	4,000	4,100	4,100	4,200
		作業費 動力費	29,379	24,800	24,800	24,900	24,800	24,800	24,700	24,800	24,700	24,700	24,700
		作業費 薬品費	1,659	1,700	1,665	1,703	1,677	1,658	1,637	1,622	1,596	1,576	1,555
		その他作業費	176,215	124,069	124,074	124,079	124,084	124,089	124,094	124,099	124,104	124,109	124,114
		作業費 計	207,253	150,569	150,539	150,682	150,561	150,547	150,431	150,521	150,400	150,385	150,369
		受水費	106,032	94,382	94,194	94,271	93,845	93,681	93,503	93,571	93,144	92,975	92,791
		受託工事費	9,156	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		減価償却費	207,290	211,722	216,477	222,315	228,266	234,251	239,566	243,680	249,585	251,517	253,734
		資産減耗費	8,010	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400
		支払利息	22,089	23,982	27,900	31,762	35,607	39,320	42,835	46,176	49,470	52,704	55,855
		その他支出	466	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140
		貸倒引当金繰入額	8,800	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		特別損失	275	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
		小計(B)	628,057	554,195	563,210	573,790	583,599	593,759	603,035	611,288	620,679	626,301	632,209
	利益(A)－(B)		-75,827	-28,382	92,607	77,644	60,323	43,937	28,368	97,670	77,414	62,295	49,317
資産勘定	資本的収支												
	収入	企業債	424,700	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
		工事分担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		加入分担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		長期貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他分担金	100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		小計(C)	424,800	231,100	231,100	231,100	231,100	231,100	231,100	231,100	231,100	231,100	231,100
	支出	建設改良費（工事費）	507,382	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000
		建設改良費（委託費）	8,239	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
		その他	11	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
		企業債償還金	29,289	24,394	39,764	42,598	49,007	69,988	80,267	80,873	84,591	87,146	84,040
		固定資産購入費	6,158	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
		小計(D)	551,079	469,599	484,969	487,803	494,212	515,193	525,472	526,078	529,796	532,351	529,245
	収支不足額(C)－(D)		-126,279	-238,499	-253,869	-256,703	-263,112	-284,093	-294,372	-294,978	-298,696	-301,251	-298,145
補填財源	損益勘定留保金(過年度分)		0	5,367	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	損益勘定留保金(当年度分)		79,412	136,311	170,712	177,506	184,361	191,613	198,321	205,325	214,152	219,403	222,580
	減債積立金		0	24,000	20,000	20,000	20,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	30,000
	建設改良積立金		0	33,821	24,157	20,197	19,751	13,480	17,051	10,653	5,544	2,848	6,565
	消費税資本的収支調整額		46,867	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
	計		126,279	238,499	253,869	256,703	263,112	284,093	294,372	294,978	298,696	301,251	298,145
給水原価			168.21	151.34	155.13	158.98	163.56	167.86	171.97	175.52	180.44	183.86	187.41
供給単価			129.40	124.41	161.73	161.73	161.73	161.73	161.73	185.99	185.99	185.99	185.99
料金改定率					30%					15%			

損益勘定留保資金残額	5,367	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金残額	328,767	304,767	284,767	264,767	274,767	254,767	234,767	204,767	194,767	184,767	174,767
建設改良積立金残額	257,280	223,459	199,302	179,105	199,354	225,874	228,823	228,170	282,626	319,778	353,213
内部留保資金残高	591,414	528,226	484,069	443,872	474,121	480,641	463,590	432,937	477,393	504,545	527,980
企業債未償還残高	1,738,949	1,944,555	2,134,791	2,322,193	2,503,186	2,663,198	2,812,931	2,962,058	3,107,467	3,250,321	3,396,281

投資財政計画策定上のポイントで示しました条件を満たすための財源確保策は以下のとおりです。

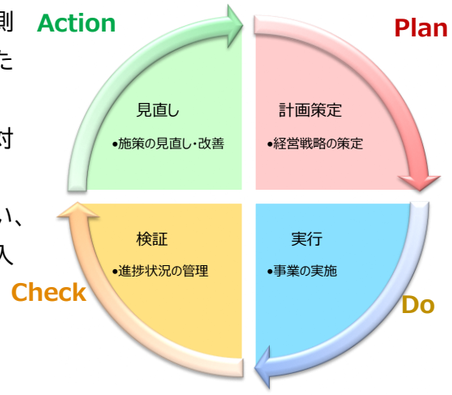
水道料金	・令和８年度に 30%、令和 13 年度に 15%の料金改定が必要
企業債借入額	・工事費の 55%を見込む

《今後検討予定の取り組み等》

分類	項目	検討状況・今後の方針等
投資について	施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	資産の状況を適正に管理して長寿命化を図ることで、更新費用の削減と平準化に努めます。
財源について	水道料金の設定	令和 8 年度に 30%、令和 13 年度に 15%の料金改定を行うもと仮定していますが、実際の料金改定時には需要予測の見直しや政シミュレーションを実施し、適正な改定率を検討します。
	企業債	本計画では、内部留保資金を確保できるように建設改良費の 55%を借り入れるものとして仮定していますが、今後も料金と併せて財政シミュレーションを実施し、適正な内部留保資金残高を確保するように設定します。
投資以外の経費について	動力費	水道施設や設備の更新時には、省エネルギー機器等の導入を検討し、エネルギー消費量の低減に努めます。
	受水費	駿豆水道受水団体と連携し、受水費や契約水量の見直しについて静岡県企業局と協議を行っています。今後も継続して契約水量の見直し等について協議を行っていきます。
	広域化・共同化	令和４年度から「静岡県水道広域連携全体会議」に参加し、市町の区域を越えた水道の広域連携について検討、協議を行っています。 公営企業財務会計システムについて、導入コストの軽減、業務の効率化、他市町間での情報共有を目的に、伊豆市、伊豆の国市及び函南町において、同じクラウド環境で公営企業財務会計システムを利用しています。
	DX・GX の取り組み	令和 5 年度から水道管網図のマッピングシステムを導入し、電子化による効率的な管路情報の管理を行っています。 令和 7 年度に GX 導入の可能性調査を上下水道課施設も含めた公共施設全体で実施を予定しており、その結果、導入の可能性のある施設について検討を進めていく予定です。
	資産の有効活用等による収入増加の取り組み	不用品などの未利用財産の処分を進め、財源を確保していきます。

■経営戦略の事後検証、更新について

今後も上水道事業を安定的に経営するためには、需要予測の実績との乖離状況、整備事業の進捗状況、料金改定を含めた財政計画の見直し等を定期的に実施することが重要です。

概ね 5 年毎に見直しを行い、社会情勢等の変化に迅速に対応し、計画のレベルアップに努めます。

経営戦略の投資・財政計画に対する実績の評価・分析を行い、その結果を次の経営戦略に反映させる PDCA サイクルを導入し、さらなる経営の健全化に取り組みます。